

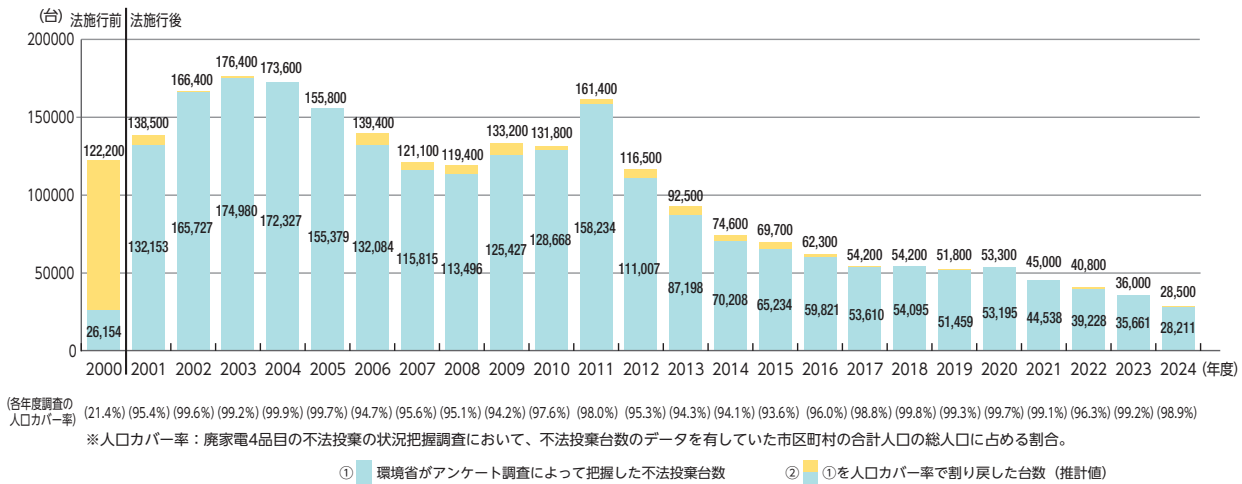
2 不法投棄未然防止事業協力および離島対策事業協力

2.1 不法投棄台数の推移

環境省は、家電リサイクル法施行後の廃家電 4 品目の不法投棄台数の推移を毎年調査し、公表しています。この不法投棄調査は全国の1,741市区町村を対象に実施したもので、2024年度の廃家電 4 品目の不法投棄台数は

28,500 台であり（不法投棄台数のデータを取得している1,697市区町村のデータに基づく推計値）、前年度と比較して減少しました。

図表Ⅳ－8 廃家電 4 品目の不法投棄台数（2000～2024年度）



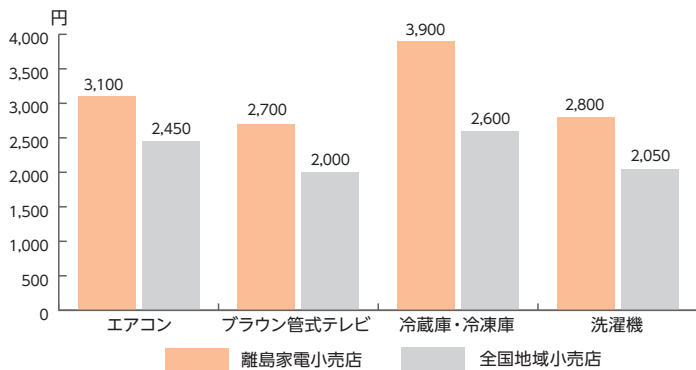
【出典】「令和6年度廃家電の不法投棄等の状況について」（環境省、2026年3月31日）より作成

2.2 離島対策事業協力 導入の背景

離島地域の小売業者は、本土の小売業者に比べて海上輸送を含むため、高い収集・運搬料金の請求を行わざるを得ない状況になっており、離島地域の排出者に対する収集・運搬料金の不公平性の問題が発生しているとの指摘があります。

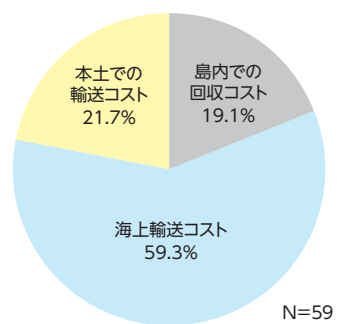
この調査結果を踏まえ、2009年から、収集・運搬料金のうち海上輸送費分を助成する「離島対策事業協力」が始まりました。

図表Ⅳ－9 廃家電 4 品目の引取りに際して小売業者が請求する収集・運搬料金（平均値）



【出典】第一次評価・検討合同会合（第11回 2007年7月30日）資料4より作成

図表Ⅳ－10 離島における収集・運搬料金の内訳¹⁸



18 端数処理のため円グラフの合計は100%にならないことがあります。

2.3 製造業者等による市区町村などへの協力に関する取組

家電製品協会では、製造業者等からの委託を受け、「不法投棄未然防止事業協力」および「離島対策事業協力」を行っています。

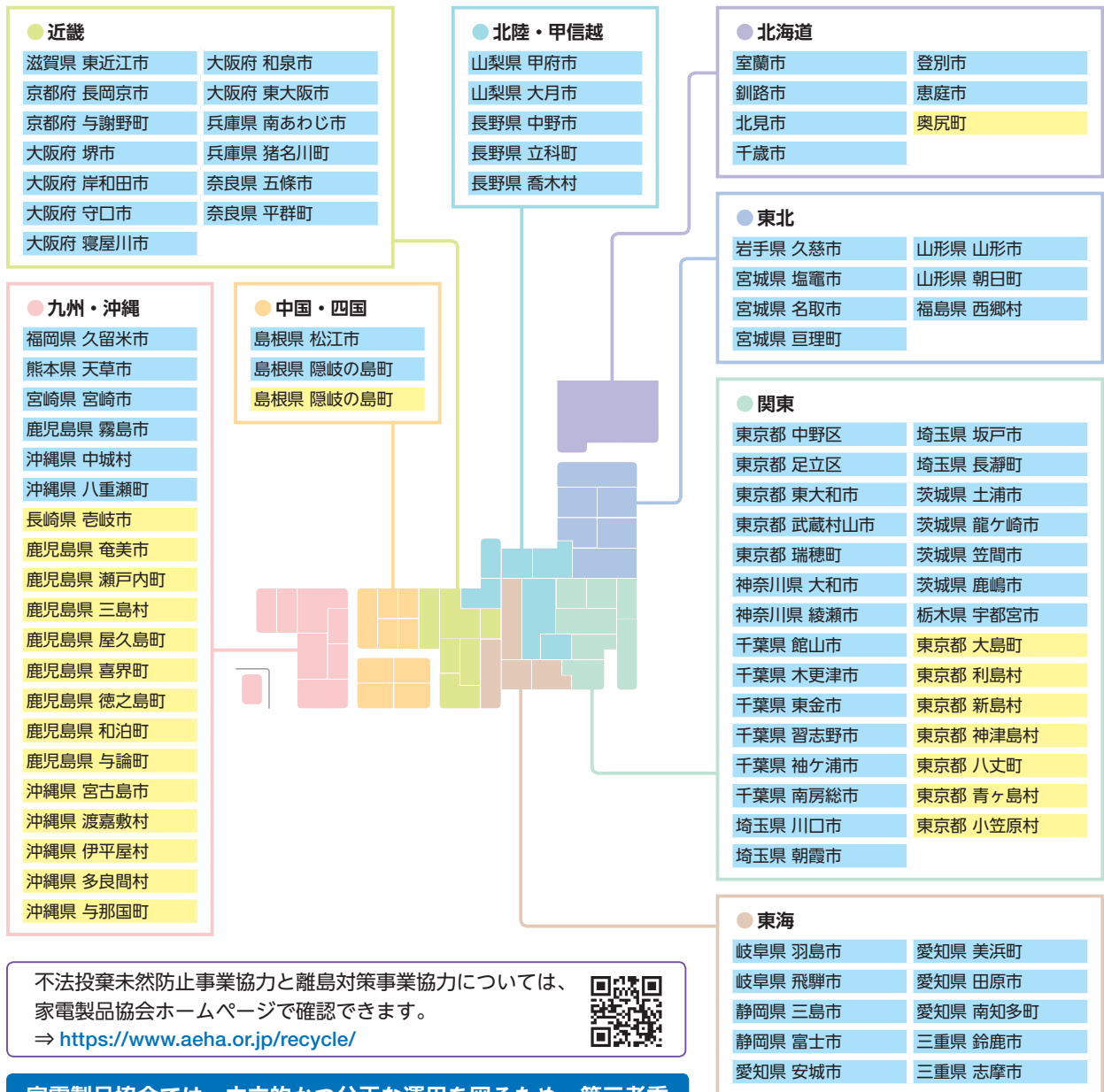
「不法投棄未然防止事業協力」とは、不法投棄未然防止対策について積極的に取り組む市区町村に対して助成金の

交付を行う事業です。「離島対策事業協力」とは、離島における収集・運搬の改善策として、一定の要件を満たしているものについて海上輸送コストに見合う助成金の交付などを行う事業です。両事業について、2025年度に助成金の交付を行った市区町村は以下のとおりです。

- 1 市区町村が助成金交付の対象となる事業を行った期間
：2025年1月1日から12月31日まで

- 2 不法投棄未然防止事業協力 実施市区町村（71市区町村）

- 3 離島対策事業協力 実施市町村（23市町村）



不法投棄未然防止事業協力和離島対策事業協力については、家電製品協会ホームページで確認できます。
⇒ <https://www.aeha.or.jp/recycle/>



家電製品協会では、中立的かつ公正な運用を図るため、第三者委員会を組織し、第三者委員会の決定した政策等の下で本事業に取り組んでいます。

2.4 特集コンテンツ・自治体活用事例（監視カメラ・看板特集）

事業協力を行った市区町村における不法投棄未然防止対策の監視カメラと看板を活用した事例をご紹介します。

(1) 監視カメラを活用した事例

監視カメラは「不法投棄発生の抑止」「発生後の追跡」などに効果が見込まれ、未然防止の有効な手段の一つです。

● 監視カメラの種類

	種類	活用事例	
トレイルカメラ		 北海道釧路町	 宮城県巨理町
		センサーが動きを感じた時のみ撮影を実行します。本体も小型で電池式のため、さまざまな場所に設置可能です。	
ネットワークカメラ		 大阪府守口市	 愛知県名古屋市中区
		LAN やインターネットなどを通じて、映像を閲覧できるカメラで、遠隔地の監視に適しています。	
その他		 岩手県矢巾町	 福岡県福岡市
		通常の監視カメラ。設置場所によっては、設置工事が必要となります。	

● 監視カメラの組み合わせパターン

	活用事例		特徴・説明
看板との併用	 宮城県巨理町	 山形県山形市	監視カメラだけでなく看板（録画中）をセットで設置することで、不法投棄の抑止力が期待できます。
センサーライト付き	 三重県亀山市	 福岡県福岡市	人感センサーライトをセットすると、特に夜間の不法投棄抑止効果が期待できます。
ソーラーパネル付き	 島根県隠岐の島町	 新潟県新潟市	ソーラーパネルにより、電池・バッテリー切れによる保守対応を補うことができます。
可搬式の仕様	 愛知県犬山市	 岐阜県羽島市	複数地点で活用したい場合は、支柱やキャスターなどを付けた可搬式なら簡単に移動することができます。

●掲載場所● 監視カメラ特集 | 不法投棄未然防止事業協力と離島対策事業協力 | 一般財団法人家電製品協会
https://www.aeha.or.jp/recycle/example/camera_feature.html



(2) 看板を活用した事例

各自治体の状況や課題に応じて最適なメッセージを選んで表示することが、看板の効果を高め、不法投棄防止に役立つものと考えます。また看板まわりをきれいにすることも重要です。

● 看板の種類と用途

	活用事例		特徴・説明		活用事例		特徴・説明
反射板タイプ	 山梨県甲府市	 宮城県巨理町	光る反射板素材を使った看板は、不法投棄を試みる者への警告（未然防止）効果が見込まれます。	地域住民へ貸出	 神奈川県藤沢市	 鹿児島県鹿児島市	不法投棄に苦慮する地域住民（自治会）に対して、自治体より看板の貸し出しを行っています。
外国語表記	 三重県鈴鹿市	 愛知県安城市	その地域に住む外国人に合わせて、外国語での警告看板を制作している自治体があります。	設置場所	 北海道登別市	 三重県志摩市	過去に不法投棄が多発している地点への設置が行われています。

●掲載場所● 看板特集 | 不法投棄未然防止事業協力と離島対策事業協力 | 一般財団法人家電製品協会
https://www.aeha.or.jp/recycle/example/signboard_feature.html

